



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東 大

上場会社名 椿本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 椿本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	59,459	4.2	1,093	△10.8	1,205	△8.4	601	33.3
24年3月期第3四半期	57,043	10.5	1,226	151.5	1,316	128.4	450	131.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 545百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	18.68	—
24年3月期第3四半期	14.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第3四半期	48,581		13,173		26.9
24年3月期	53,248		12,955		24.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 13,062百万円 24年3月期 12,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の期末配当金には、記念配当が2円含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.9	1,950	2.1	2,050	2.3	1,000	16.5	31.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	32,489,845 株	24年3月期	32,489,845 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	317,127 株	24年3月期	309,744 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	32,175,974 株	24年3月期3Q	32,184,161 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	10
受注、販売及び仕入の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災復興に向けた需要、消費刺激策により緩やかな回復の動きは見られるものの、長期にわたる円高や近隣諸国との関係悪化で輸出の回復がみられない状況で推移いたしました。世界経済は、長期化する欧州経済の停滞、これまで高い成長を維持し続けてきた中国をはじめとする新興国経済の減速により厳しい状況にあります。

このような状況下、当企業グループでは、国内では全般的に今一つ盛り上がらない設備投資状況の中、比較的好調な自動車関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連業界に対して、国内外で営業協業体制を強化し積極的営業展開を行った結果、売上高で前年同期を上回ることができました。

利益面では、新商品開発費用、海外案件の増加に伴う営業費用が増加したことで、前年同期に比べ、営業利益・経常利益で若干の減益となったものの、前年同期に比べ投資有価証券評価損が少額であったことなどから四半期純利益は増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	594億59百万円	(前年同期比 104.2%)
営業利益	10億93百万円	(前年同期比 89.2%)
経常利益	12億5百万円	(前年同期比 91.6%)
四半期純利益	6億1百万円	(前年同期比 133.3%)

となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

平成24年4月1日付で実施した組織改革で、従来の取扱商品別による事業部制を廃止いたしました。

国内営業体制について、関係会社を含めた当企業グループの営業部門は、顧客ごとに大きく3つのエリア（地区）に区分しました。これにより、従来は事業部ごとに別々に取り扱っていた、地域特性を生かした商品・サービスを、担当エリア部門が一括して顧客にご提供・ご提案できる体制となりました。

また、海外ビジネス担当部門やマテリアルビジネス担当部門の強化に加え、海外商品を含めた全社的な新商品の開発や製造業の動向を先取りした商品の全社的育成に取り組む部門を新設し、これらを総合した開発戦略本部を発足させました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

東日本営業本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約36%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において自動車関連業界の国内外での活発な設備投資と半導体業界の景気回復に支えられたものの、依然として液晶業界に回復の兆しが見られないことと、中国及び国内の自動車部品需要が減少したことで、当本部の売上高は、212億52百万円（前年同期比92.7%）となりました。

中日本営業本部

東海地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、このエリア（地区）内の顧客である自動車関連業界、航空機関連業界、食品業界の設備投資が好調であったことにより、当本部の売上高は、99億46百万円（前年同期比130.2%）と大幅な増収となりました。

西日本営業本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約25%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において、依然として鉄鋼・化学などの素材産業及び電機業界の景気回復が見られないものの、環境・エネルギー関連業界・液晶関連業界向けの設備投資の増加で、当本部の売上高は、149億6百万円（前年同期比104.2%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約22%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外での自動車関連業界の設備投資が増加したことと、国内外で新商品の介護・衛生関連商品及び三角ティーバッグ高速製造装置等が売上を伸ばし、当本部の売上高は、133億54百万円（前年同期比109.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は485億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億67百万円減少いたしました。流動資産は44億15百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が41億97百万円減少、電子記録債権が4億36百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、2億51百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより2億74百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は354億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億85百万円減少いたしました。流動負債は48億67百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が48億52百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債は17百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は131億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益を6億1百万円計上した一方、配当金の支払いを3億26百万円実施した上、その他有価証券評価差額金が70百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、東日本大震災の復興が進み、景気刺激策の効果で設備投資の回復傾向に向かうとともに、好調なアジア新興国の設備投資も期待できることから、当企業グループにおける連結通期業績予想は据え置いております。

当企業グループでは、新営業体制のもと、顧客密着営業展開の徹底をさらに強化するとともに、コスト管理の強化徹底に努め、目標達成に全力で取り組んでまいります。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
通期	84,000	1,950	2,050	1,000

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783	4,945
受取手形及び売掛金	33,472	29,274
電子記録債権	591	154
商品及び製品	1,998	2,059
仕掛品	2,478	2,706
繰延税金資産	171	151
その他	916	710
貸倒引当金	△178	△184
流動資産合計	44,233	39,818
固定資産		
有形固定資産	591	639
無形固定資産	65	49
投資その他の資産		
投資有価証券	7,019	6,744
その他	1,462	1,454
貸倒引当金	△125	△126
投資その他の資産合計	8,357	8,073
固定資産合計	9,014	8,762
資産合計	53,248	48,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,359	28,506
短期借入金	210	170
未払法人税等	586	105
役員賞与引当金	140	70
前受金	1,802	2,247
繰延税金負債	11	9
その他	452	584
流動負債合計	36,561	31,694
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,169	1,159
長期未払金	359	343
繰延税金負債	0	0
その他	202	210
固定負債合計	3,731	3,713
負債合計	40,292	35,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	7,090	7,369
自己株式	△84	△85
株主資本合計	11,757	12,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,122
繰延ヘッジ損益	5	△12
為替換算調整勘定	△82	△82
その他の包括利益累計額合計	1,115	1,027
少数株主持分	82	111
純資産合計	12,955	13,173
負債純資産合計	53,248	48,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	57,043	59,459
売上原価	49,217	51,672
売上総利益	7,826	7,787
販売費及び一般管理費	6,599	6,694
営業利益	1,226	1,093
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	113	126
持分法による投資利益	32	22
その他	28	24
営業外収益合計	177	177
営業外費用		
支払利息	23	22
売上割引	24	26
為替差損	24	3
その他	15	13
営業外費用合計	87	65
経常利益	1,316	1,205
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
投資有価証券評価損	115	38
その他	5	1
特別損失合計	120	40
税金等調整前四半期純利益	1,195	1,171
法人税、住民税及び事業税	557	479
法人税等調整額	170	60
法人税等合計	727	539
少数株主損益調整前四半期純利益	467	631
少数株主利益	16	30
四半期純利益	450	601

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	△71
繰延ヘッジ損益	1	△17
為替換算調整勘定	△19	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	0
その他の包括利益合計	△469	△85
四半期包括利益	△1	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	513
少数株主に係る四半期包括利益	8	32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	22,919	7,636	14,303	12,183	57,043	—	57,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215	606	857	1,126	3,805	△3,805	—
計	24,135	8,243	15,160	13,309	60,849	△3,805	57,043
セグメント利益	754	197	536	269	1,759	△532	1,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,759
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△554
四半期連結損益計算書の営業利益	1,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	21,252	9,946	14,906	13,354	59,459	—	59,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541	470	1,066	1,780	4,858	△4,858	—
計	22,794	10,416	15,972	15,135	64,318	△4,858	59,459
セグメント利益	665	312	493	215	1,687	△593	1,093

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本営業本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
中日本営業本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
西日本営業本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,687
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△572
四半期連結損益計算書の営業利益	1,093

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の組織改編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「動伝事業」、「設備装置事業」、「産業資材事業」から、「東日本営業本部」、「中日本営業本部」、「西日本営業本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本営業本部	22,843	△ 14.3	8,323	△ 2.5
中日本営業本部	10,397	△ 1.5	4,782	△ 19.0
西日本営業本部	18,384	+ 4.7	9,236	+ 24.0
開発戦略本部	15,334	+ 6.3	2,911	+ 21.0
調整額	△3,627	—	△3,034	—
合計	63,332	△ 1.4	22,218	+ 9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本営業本部	22,794	△ 5.6
中日本営業本部	10,416	+ 26.4
西日本営業本部	15,972	+ 5.4
開発戦略本部	15,135	+ 13.7
調整額	△4,858	—
合計	59,459	+ 4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本営業本部	19,744	△ 9.3
中日本営業本部	9,447	+ 23.8
西日本営業本部	13,807	+ 4.8
開発戦略本部	13,819	+ 16.0
調整額	△4,858	—
合計	51,959	+ 2.5

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。なお、報告セグメントごとの前年同四半期増減比は、変更後の区分方法により作成しております。